様式第３号（第５条、第７条、第８条関係）

事業実施計画書（変更事業計画書、事業実績書）

【宿泊事業者　総括】

|  |
| --- |
| (1) 補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 内　容 | 事業費 |
| ①業務効率化・生産性向上 |  |
| ②従業員宿舎施設の更新 |  |
| ③従業員宿舎施設の改修 |  |
| 合　計 |  |
| (2) 投資・資金調達計画（結果）　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 事業費総額 | 円（うち補助対象経費）円 | 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 | 金融機関 |  |
| その他 |  |
| 補助金 |  |
| その他（　　　　） |  |
| (3) 従業員の採用活動、離職防止策等、独自に行っている人手不足対策の取組状況又は今後の予定 |
| ※実施時期、利用ツール、協力団体等具体的に記入すること。 |

事業実施計画書（変更事業計画書、事業実績書）

【宿泊事業者　個票：業務効率化・生産性向上】

※事業区分、対象施設ごとに作成すること。

|  |
| --- |
| (1) 対象施設名称 |
| 名　称 |  |
| (2) 事業の概要 |
|  |
| (3) 実施スケジュール（複数の工事がある場合は、それぞれのスケジュールを明記） |
|  |
| (4) 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　計 |  |

（注）適宜行を追加すること。

事業実施計画書（変更事業計画書、事業実績書）

【宿泊事業者　個票：従業員宿舎施設の更新・改修】

※事業区分、対象施設ごとに作成すること。

|  |
| --- |
| (1) 事業区分（該当する事業を選択） |
| □　①従業員宿舎施設の更新　　　　□　②従業員宿舎施設の改修 |
| (2) 対象施設名称 |
| 名　称 |  |
| (3-1) 既存の従業員宿舎施設の規模、構造等※不足する場合は適宜行を追加すること。 |
| 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 竣工日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 利用現況 | 部屋数　　　　部屋居住人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住人数　　　　　人） |
| （居住部屋の現状等を記入） |
| 解体予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| (3-2) 新たに建設する従業員宿舎施設の規模、構造等※①従業員宿舎施設の更新を行う場合に記入 |
| 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 利用予定 | 部屋数　　　　部屋居住予定人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住予定人数　　　　人） |
| （備考） |
| (4) 施工状況 |
| 契約（予定）日 | 　　　　年　　月　　日　契約（予定） |
| 施工期間 | 着工　　　年　　月　　日　～　竣工　　　年　　月　　日 |
| (5) 実施スケジュール（複数の工事がある場合は、それぞれのスケジュールを明記） |
|  |
| (6) 事業（工事）の概要 |
|  |
| (7) 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| (8) 補助対象外経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| 合　　計　(7)＋(8) |  |

（注）適宜行を追加すること。

様式第４号（第５条、第７条、第８条関係）

事業実施計画書（変更事業計画書、事業実績書）

【事業団体】

|  |
| --- |
| (1-1) 既存の従業員宿舎施設の規模、構造等※対象施設ごとに作成すること。不足する場合は適宜行を追加すること。 |
| 施設①宿泊施設名（　　　） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 竣工日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 利用現況 | 部屋数　　　　部屋居住人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住人数　　　　　人） |
| （居住部屋の現状等を記入） |
| 解体予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 施設②宿泊施設名（　　　） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 竣工日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 利用現況 | 部屋数　　　　部屋居住人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住人数　　　　　人） |
| （居住部屋の現状等を記入） |
| 解体予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| (1-2) 新たに建設する従業員宿舎施設の規模、構造等 |
| 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 利用予定 | 部屋数　　　　部屋居住予定人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住予定人数　　　　　人） |
| （構成員ごとの居住予定人数）施設①： 　名（既存従業員： 　名、採用予定： 　名、その他： 　名）施設②： 　名（既存従業員： 　名、採用予定： 　名、その他： 　名） |
| (2) 施工状況 |
| 契約（予定）日 | 　　　　　年　　月　　日　契約（予定） |
| 施工期間 | 着工　　　　年　　月　　日　～　竣工　　　　年　　月　　日 |
| (3) 実施スケジュール（複数の工事がある場合は、それぞれのスケジュールを明記） |
|  |
| (4) 事業（工事）の概要 |
|  |
| (5) 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| (6) 補助対象外経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| 合　　計　(5)＋(6) |  |
| (7) 投資・資金調達計画（結果）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 事業費総　額 | 円（うち補助対象経費）円 | 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 | 金融機関 |  |
| その他 |  |
| 補助金 |  |
| その他（　　　　） |  |

（注）適宜行を追加すること。

様式第５号（第５条、第７条、第８条関係）

経費所要額調書（変更経費所要額調書、経費所要額精算書）

（事業者名）

（施設名）

（単位：人、円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 申請日時点での当該宿舎施設に居住する正規雇用従業員数（Ａ） | 補助対象経費の額（Ｂ） | （Ｂ）から寄附金その他の収入額を控除した額（Ｃ） | （Ｃ）×１／４（Ｄ） | 別表の補助額の欄に基づく上限額（Ｅ） | 補助申請額（Ｆ） | 備　考 |
| 業務効率化・生産性向上 |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員宿舎施設の更新 |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員宿舎施設の改修 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（作成要領）

１　（Ａ）には、役員を除く当該宿舎施設に居住する正規雇用従業員数を記入すること。

２　（Ｅ）には、「業務効率化・生産性向上」にあっては７５万円を、「従業員宿舎施設の更新」にあっては（Ａ）×２００万円を、

「従業員宿舎施設の改修」にあっては（Ａ）×２５万円を記入すること。

３　（Ｆ）には、（Ｄ）、（Ｅ）を比較して少ない方の額を記入すること。

４　（Ｄ）の算定に当たり、施設又は事業ごとに１，０００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

５　「備考」欄は原則記入しないこと。

６　変更経費所要額調書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

様式第６号（第５条、第７条、第８条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額（変更予算額）（決　算　額） | （予　算　額） | 比　　　較 | 備　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額（変更予算額）（決　算　額） | （予　算　額） | 比　　　較 | 算出基礎 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

様式第７号（第５条関係）

従業員専用施設として使用することに係る誓約書

年　　月　　日

熱海市長　　あて

所在地

申請者　　名　称

代表者氏名

（署名又は押印）

熱海市宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金について、従業員宿舎施設の更新又は改修の申請をした施設又は部屋は、事業実施計画書に記載のとおり、従業員専用の宿舎施設又は部屋として使用することを誓約します。

目的外の使用に供した場合は、交付を受けた補助金は返還します。

※事業団体が申請する場合は、本誓約書は代表者及び構成員の全てが提出すること。

様式第８号（第７条関係）

宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金交付変更承認申請書

年　　月　　日

　　熱海市長　　あて

所在地

申請者　　名　称

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた補助事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

１　事業区分

２　計画変更の理由

３　変更の内容

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記入すること。

　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第９号（第８条関係）

宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金実績報告書

　年　　月　　日

　　熱海市長　　あて

所在地

申請者　　名　称

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた補助事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

実績報告額　　　　　　　　　　円

　　　（補助金所要額） － （補助金に係る消費税仕入控除税額等） ＝ （補助金額）

　　　　　　　　　円　 － 　　　　　　　　　　　　　　　　円　 ＝ 　　　　円

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記入すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第１０号（第１０条関係）

消費税仕入控除税額等報告書

年　　月　　日

　　熱海市長　　あて

所在地

申請者　　名　称

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた熱海市宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（　　　　年　　月　　日付け　第　　　号による確定通知額）

２　補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３の額から２の額を差し引いた額）

金　　　　　　円

（注１）記載内容が確認できる書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）を添付すること。

（注２）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記入すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名